

家試験の免除に関する規定であります。が修正案は免除の条件の緩和をはあるとともに、場合によつては試験の全部を免除することができることとした。第五十條第一項船舶無線電信局の通信長の資格條件についても、実情にかんがみ、若干緩和する修正を行つたのであります。

第七十六條は、無線局の運用の停止、制限及び免許の取消しに関する規定であります。が、原案においては、これら処分をなす場合を電波法またはこれに基く命令、処分に違反したとき、に限つておりますのを、放送法関係の場合をも含めることに修正いたしました。

その他第百十二條、第百十三條の刑罰規定の一部の修正によりまして、刑罰の軽減をばかり、附則に一項を加えまして、電波法施行後三年間、特定の近海区域においては、第二級無線通信士が主任として国際通信に従事し得る旨の経過規定を設くる等に修正を行いましたほか、附則第一項の施行期日を、公布の日から起算して、三十日を経過した日を改めたのであります。こ

の施行期日の修正は、涉案審議の状況及び公布後の実施準備期間を考慮したものであります。放送法及び電波監理委員会設置法の施行期日は、いずれも電波法施行期日と一致するようになつておりますことを、急のため申し上げておきます。

以上をもつて修正案の御説明を終ります。

前にも申し述べましたごとく、この修正案は、本委員会がこの重要法案付託の使命にこたえ、あらゆる角度から原案を精緻に検討いたしました結果の集積であります。これによつて誤りを正し、足らざるを補い、原案をより完璧なものにいたしたものと信ずるのであります。何とぞ全会一致御賛成あらんことを希望して、私の説明を終ります。（拍手）

○川崎委員長 これより三法案及び各修正案を一括して討論に付します。討論の通告があります。これを許します。

川崎秀二君。

○川崎委員 私は民主党を代表いたしまして、ただいま委員会の審議の対象になつております三法案に対しまして、その修正案に賛成をいたすものであります。

電波法案並びに電波監理委員会設置法案につきましては、すでに過去四歳にわたつて行政府と関係方面との折衝が行われておつたことも承知をいたしております。しかししながら運用面について、なお本案が成立いたしましたから後、十分改善を加えなければ

最も重要な案件として、公聴会、委員会等を通じて問題になりました放送法案は、戦争中、あるいは戦前、日本は言論の統制を一つの権力から受けておりまして、これがために放送事業が大きな制約をこうむつたことは、御承知の通りであります。また事業そのものといたしましても、独占事業の形態を帶びております関係で、今日まで國民が当然享受すべき電波を通じての幸福ということについて、非常に他国民に比してハンディキャップをつけられておりました。非常に不利な立場にあつたことを、この際において是正することを、画期的な法案であると思うのあります。内容についてはなお不満な点があります。たとえば共同修正案として、各党が關係方面に折衝しました第三十二條、第三十七條ないし第四十一條の問題、さらには第四十二条、第四十七条等の諸問題につきましては、なお不満の点が多くあるのであります。これらの問題についても、明日本会議の討論の際に申し上げることとして、各党が面倒を発揮いたしまして、本日は、放送法案が画期的な法案として立案され、とともにかくとも公共企業体に日本放送協会が改組され、公共事業としての面目を発揮するようになるための一歩を踏み出す法案ができ、一方におきまして民間放送事業の誕生いたしますことは、放送の非常な躍進であると考えるのであります。そして、民主党はこの意味をもちまして、本案に賛成するものであります。

○社説員 次は江崎一治君。
○江崎(一)委員 ただいま議題となつておきますところの、電波関係三法案に關しましては、それらの審議過程におきまして、徵に入り細にわたつて其産黨の態度を明確にしておりますので、本日はきわめて簡単に要旨をまづめまして、それら三法案並びに修正案に対しても、反対の意見を表示したいと思ふ次第であります。

今日つくづく感じましたことは、時代の悪党内閣、並びにそのものにおけるところの訓練された官僚どもは、人民大衆のために闘うことは腰抜けであります。立法詐術にかけては、まったく驚くべき手腕を持つており、その内容はきわめて悪辣であるということです。

まず放送法案について、政府は長期間にわたりまして、民間放送の開始と放送民主化を看板に、盛んに宣伝して來て參つたのであります。今日その内容を見ますと、まつたくその宣言とは正反対であります。一に日本被送協会の拡充強化以外には、何ものもないあります。すなわち協会に対しましては、第一番に、聽取料の法的確認である。それから第二に、放送債券の発行の権限をどうするかの問題であります。これでは羊頭が牛の首を掲げて狗肉を売る申しますよから周波数の実質的専占等によりまして、實に驚嘆すべき保護政策がとられてゐるのであります。これでは羊頭が牛の首を掲げて狗肉を売る申しますよから民間放送の經營は、核算をまったく底外視してやる、きわめて特殊なものになつてゐる

外に一七三たれなしとして、これになりまして、放送の民主化どころか、その反対に、一定の意図を持つた支配階級の占有物となることは、火を見るよりも明らかでありますので、検査院が検査するといふ規定をめぐつて、本法案の立案過程におきましては、また現在におきましても、はなはだ不明朗ならうわざを開くのであります。また本法案の附則第三項には、新協会の会長は、旧協会の役員または職員のうちから指名すると規定しておるのでありますけれども、こんな條項はまったく無用の長物であるばかりでなく、社団法人日本放送協会の顧役と、悪官僚とのやみ取引を思わせるものが、あるのであります。従いまして、新しく誕生する日本放送協会は、公共の福祉に適合するどころか、その經營委員会のロボット化とともに、将来百鬼夜行の醜状を天下にさらすのではないかとの懸念を持つものであります。

す。今後電波行政に関する限りは、そういうわけで、まつたく思い半ばに過ぎるものがあると思うのであります。民間放送を含むすべての無線局の免許の権限、無線局に対する周波数の割当の権限、並びに無線従事者に対する資格免許に関する権限は、一にかかるて電波監理委員会に属しているのであります。電波法案の各條文を逐條検討してみますと、無線従事者に対する規定はますく苛酷となり、支配階級にとつて好ましからざる労働者は、本法案の第四十五條を悪用いたしまして、合理的に失職せしめる仕組みができているのであります。資本家階級に対してはこれと正反対に、彼らの利益を擁護することにはきわめて忠実であります。現行法ではすべての船舶が非常通信装置を持たなければならぬことになつておりますが、本法案の第三十四条においては、義務船だけにとどめているのであります。わが国は戦争以前からずつと世界有数の海賊国として知られております上に、戦後わが国の保有する船舶は、ドライカムのような老朽戦艦船であります。このような現状をまつたく無視して、資本家の経費を軽減するため、海員労働者の生命の安全を犠牲にするがときことは、まったく天人ともに許さざる暴挙と言わなければならぬのであります。現在警察が、強盗や町の暴力團を検挙することは第二義的に考え、失業者が職を求めるために、職業安定所に殺到し、労働者が首切りに反対してデモンストレーションを暴動と規定して、第一義的に取上げて、これを譚圧するようになつたのである

て、「暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合」云々の條項によつて、電波監理委員会は全國の無線通信網を、軍事的警察組織に編入することができる所以あります。何とこれは恐ろしいことではないかと感するのであります。さらに恐るべきことは、愛知県に依佐美送信所と日本海軍が全太平洋水域の日本潜水艦に指令を送つておつた、きわめて周波数の低い特殊の無線設備があります。日本はすでに軍艦はもちろんのこと、遠洋航路に就航する商船もないのに、最近この設備の補修に大わらわであると聞いてゐるのであります。一休これは何のために使用するのか、まつたく身の毛がよだつ感じがするのであります。日本はいまだ連合国と講和会議を開いておらないので、國際會議に出席する権限はないはずであります、政府は最高司令部の好意によるものだと称しまして、數回にわたつて國際會議に出席しておるのであります。電波監理におきましては、周波数の割当に関する国際會議に出席し、むしろ身分不相応とも思われる程度の広範囲の割当を得たのであります。この国の財産ともいふべき周波数をいかに使用されておるかといふと、軍事的性格の濃度を度外視して設備する等、まさに戰争前夜の様相を呈して來たのであります。これとまったく反対に漁業無線等事業部面に対しては、きわめて僅少な周波数と通信時間を與えるにすぎず、漁業

本の近海の不漁に対し、無線通信の不如意は、まったく致命的様相となりつてゐる。日本民族にとつて真に憂うべき事態と相なつたわけあります。

最後にもう一つ重要なことは、これら電波関係三法案が法制化されるといふことにかかわらず、吉田内閣の根性をまる出しにして、すでにやりたいことは遠慮なく実行していることあります。今回の三法案の提出は、彼らのそぞらの行為を合法化し、かつそれに民主的裝飾を與える手段にすぎないのであります。わが日本共産党は、かかる意図のもとに仕組まれた電波関係三法案に対しまして、絶対に反対の意を表明するものであります。

○辻賛農長 次は今井耕君。

○今井耕君 私は国民協同党を代表いたしまして、ただいま議題となつておられます放送法案は、電波関係二法案につきまして、修正案及び修正を除いた部分については、原案につきまして賛成の意を表するものであります。

これら三法案が、電波の公平かつ能率的な利用を確保し、これが公衆の福祉を増進し、かつ健全なる発達をはかることを目的としております。私はこの見地に立ちまして、賛意を表するものであります。しかし一面放送が真に国民のものであるためには、その自由と独立を保障し、いかなる権力によっても拘束を受けないものであります。この面から考えますと、新しくできるところの公共放送といふものが、あまりに多數の国家機關の監督、

指掌あるいは統制を受けるということになつております点は、何となく意にあります。満たないものがあるのです。また一方、公共放送が眞に公共性を發揮し得るよう、各種の特権が與えられておるという関係から考えてみますと、簡単にあまり自由にすることができぬこともあります。このよう見地からいたしまして、放送事業が一体どうい形態が最も平和的であり、また民主的であるかということは、非常にむずかしい問題であります。これを世界の実情に見ましても、実に種々さまざまあります。また放送のほんとうの理想的な形態といふものは存立しない。こういうようなふうにも考えられるのでありますて、こういう現状下でありますから、一応今日の段階におきましては、本修正の程度でこれを実施いたしまして、その結果を見まして、また必要に応じてこれを改正するということが適当であると考えておるのであります。

おきます政治、経済、文化の面におきましても、この電波利用の領域はますます開拓せられ、今日では電波はわれわれの日常生活と切り離し得ない身近なものとなつておりますことは、申し上げるまでもないところでござります。しかしにわが国におきまするこの電波関係を規律する法律といふものは、大正初期にかかります無線電信法並びに電波法が存するばかりであります。この旧時代の法律をもつてしましては、とうてい今日の進歩した電波技術並びに電波利用の關係を規律することは、不可能なものがあると存ずるのであります。そこで、世界の進運に立遅れないところの理想と目標を持つた、新しい立法が行なわれるなければならないということは、わが国の朝野を通じて多年の要望であつたのでございますが、ここに時を得ましたて、この関係三法案が国会に提出を見るに至りましたことは、まことに時宜を得たものと存ずるものでござります。しかして私どもはこの三法案を通覧してみますのに、ここに多くのきわめて進歩的な、画期的な特色を發見いたすものでござります。

次にその第二といたしまして、電波であるという基本的な観念からいたしまして出て来ました最大の現象は、これまで国民多年の希望でありたいわゆる民間放送の実現ということです。これによりまして我が国の放送開始以来、日本放送協会によりますところの独占は打破せられ、自由闊達なる民間放送の新分野が開けて参りましたことは、国民文化の見地から見まして、まさに喜びに堪えないものであります。これと同時に、従来わが国の放送電波を独占しておつたところの日本放送協会は、單なる一社団法人の事業であつたのであります。またその監督に關しましても、一行政官序の單なる認可指令書を通じて行われておつた。すなわち言いかねまするならば、国民の日常生活に深く広い関係を有しておりますところのこの独占的な大事業が、国民の目の十分に届かないところで、目の届きがわるやり方で、監督をせられておつたのであります。今回の中止によりまして、日本放送協会は特別の法律に基いて、ところの、眞の国民的、公共的な機關としての性格が確立せられ、またその業務運営は、最終的には国会を通じて、全国民とのつながりを持つた方針によってやられるということが確立せられたことは、きわめて民主的な改革であると断ぜざるを得ないものであります。

て、これまた新憲法下における当然の事柄であると思うのであります。次にその第四といたしまして、新しい法律におきましても、もちろんまだ行政命令をもつて定める範囲もあるのでありますけれども、その行政命令の制定改廃にあたりまして、あるいはさたこれに基く行政処分をとり行うに当たりまして、異議の申立て等があります場合につきましては、原則として利害関係者の聽聞会を開いて、これを定めることといたしておりますことは、これまで他に多くの類例を見ないところの、民主的な措置であると考えるものです。

次にその第五といたしまして、この国民の権利義務をあくまで尊重するという建前をさらに徹底いたしまして、従来電波行政に関する所官庁が、電気通信省という、一面において事業者であるところの性格を持つておりまする官庁に属しておりますのを、分離独立せしめまして、国会の承認を得て任命せらるる委員による、最も公平なる行政を確保せんとしたておる点であります。

以上の諸点が、この三法案を通じての基本的な構想があるのでありますて、その方向がきわめて民主的であり、進歩的である。またこの法案の性質を考慮した幅の広いものであるといふ点において、十分の賛意を表すにやぶさかでないものであります。しかしながらこれらの三法案は、その関連性を考慮した幅の広いものであるといふ点において、十分の賛意を表すにやぶさかでないものであります。しかりでありまするため、各法案に対する

内容に關しましては、各界各層から、さういふ點から、意見がきかれて、その結果として、先ほどわが黨の高塙委員より趣旨弁明のごさいましたごとき修正が提案せられておる次第なのでござりますが、その修正の意図いたしておりますところは、電波法案に關しましては、主として無線通信士の地位の保全向上に関するものでありますと、われく、これはまことに適當であると考えるものであります。また放送法案に關しましては、これまで主として第一に、日本放送協会に關して、その業務の運用上生ずる可能性のあるところの他の関係事業との間の、あるいは放送聽取者との間のトラブルを、未然に防ぐとする趣旨のものであり、第二には、日本放送協会たると民間放送たるとを問わず、いわゆる放送が社会的な公共性を有するものである以上は、放送として当然守られなければならないところの道徳的、社会的な基準に關するものであります。これまた適當であると考えるものでございます。またその第三に、民間放送の業務の運用を、少しでも容易にしようとする趣旨の修正でございまして、以上いずれも適當なる修正であると信ずるものでござります。

私はこれらの方案が画期的なものであり、電波行政上新局面を展開するものでありますだけに、この際これらの方案の運用上に関しまして、次のとおり

き二二二の重要な希望を申し述べます。
すなわちその一つは、電波監理委員会設置法に関しまして、電波行政運用の適否は、国民利福に至大広汎な關係がありますがゆえに、また国際條約に基くところの世界的の関連がありますがゆえに、委員の選任にあたりましては、広汎な視野に立つ有能の土を選びととともに、委員会の行政執行にあたりましては、内閣及び各省との間に、常に緊密な連絡を保持すべきであるということをございます。
その二は、電波法に関しまして、電波利用の技術及び設備は、實に日進歩の勢いにあるものでありまするがゆえに、将来新しい技術や設備の実用化がされるに伴いまして、遲滞なく必要な改正を行い、もつて常に法律の新しい科学的な生命を保持するに努めること、及び本法すなわち電波法に規定いたしまする各種免許の手続 諸手数料及び罰則は、いずれもその最高限を規定したものでありまするが、電波利用上の形態及び違反の情状に関しましては、大小軽重百般の場合を含むものでありまするがゆえに、各法律上の運用に關しましては、十分実情に即するよう措置せられたいことであります。

委員会の機能が十分發揮できるよう
措置せられた、ことであります。

いま一つは、この法律によりまして、協会が眞の国民的、公共的性格を確立せられ、またその運営に関しまして、国会を通じて国民的な參與ができる

ることになりましたことの事理の当然でありますことは、さきに申し述べた通りであります。同時に放送事業の運営はまさに生むべきをもたらすものとおもふ

運営は日々に生起し、變化するものであるが、その社会事象と、常に緊密なる関連を持つつつ運営されなければならぬ。すなわち、さわめて機動的に運営せらるべきである。

ければならないところの基本的性格を持つものでありますて、放送法の運用の中心は、この協会の持つところの公的的性格と、また機動的性格との調和

点をどこに求めるかということが、本法運用の骨子であると考えるものでありますので、これらの点に関してま

て、政府が監督するにあたりまして、また国会における諸案件の審査等も、おきましても、重点的な、概括的な内省によることにいたしまして、そろ

して煩瑣な官僚的統制の弊に陥ることを、絶対に避けたいと考えるであります。

次には、民間放送の育成に意を用い、特に協会の事業との間の調整、相互協力を留意して、もつて平衡のとれど改善事業の発達を見らるよう普段置いた

がお読みの方の多くが、この本を読むにあたっては、必ずしも「三法華空部」を通じての根本問題であります。電波に関する

学問とその応用面は、わが国が世界的に最も立ち遅れておる分野でありますこと、及びこれらのものの発達が、平素より國民生活の向上に寄与するものと見て取れます。

まして、政府官僚の唯我独尊に陥ることなく、国民とともにこの新分野の開拓発展に努力をして行く、という見地において、これらの関係法案が運用せらるべきことを切望いたすものでござります。

○社委員長 受田新吉君

○受田委員 私は日本社会党を代表いたしまして、ここに提出されております電波法並びに電波監理委員会設置法並びに放送法案のうちにおいて、電波法修正案及びその修正部分を除く原案並びに電波監理委員会設置法案に賛成する基本法律の要望を続けておつたのであります。幸いにここに画期的な示をするものであります。

私たちは、多年この電波の行政に関する基本法律の要望を続けておつたのであります。幸いにここに画期的な電波法が規整されまして、電波一般の有効かつ能率的な利用を確保するという面を、直接の規整の対象とするいう根本法が生れることに対しても、全幅の賛意を表するものであります。そしてこの原案においてわれくが憂慮しておりますとこころの、例の無線従事者の資格、その他免許の期間等に、いさか緩和の道がないものかと考えた結果、その修正案においてこの部分の救済が相当程度なされた点において、電波法案に対するわれくの要望が、この修正案によつて救われたと

なお最初電波法案の中に一部として、規定されておりました電波監理委員会の規定が、ここに独立して、電波監理委員会設置法案として生れることに対しても、賛意を表するものでありますし、特にこの委員会がきわめて民主的に法律に規定しておりますごとく、委員は公共の利益に関して公正な判断をすることができ、広い知識並びに経験を有する者のうちからと書かれています。そして、この点が事実上の問題として適当に活用されるときには、必ずや電波監理委員会の使命達成に遺憾なきことを信じております。この点特に委員の選考にあたりまして、ここに掲げられたるごとき人物の選出がなされることを要望いたしまして、この発展を念願する次第であります。

うな規定が掲げられてあること、及び会計検査院がタツチすること、あるいは三十二條に掲げてありますところの受信契約のうちの聽取料が、法制化され、おるというような点については、われ／＼としては、放送法案の主目的でありますところの放送の自主性、自由性、公共性を阻害する。特に國家の大好きな権限をもつてやだんをすると政黨の走狗となり、官僚の走狗となるといふそれのある公共企業体である協会が誕生するといふ危険も包藏される立場において、この点を非常に憂慮し、その後提出されました修正案において、でき得べくんばこの点について根本的な修正を試みたいと非常な努力を続けて来たのでありました。その後公聽会そのほか各層の意見などを真剣にわれ／＼検討を加えまして、かくありたき修正案の提出を試みたのでありました。その修正案には明らかに以上申し上げましたところの三重要な点があげられまして、これが修正を試みたのであります。しかし、修正案には明瞭かかわらず、遂にここに掲げられたるところの修正案においては、その主要なる点の容認がされなかつたのであります。私たちは今文化国家として立ち上がりうとする強い意欲を持つておる平和国家の日本の姿をまのあたりに見ます。しかるにこの放送法案が今掲げましたことを修正点に努力が拂われないとしたならば、あるいはあるの軍国主義のごとき恐るべき結果が内蔵されるのではないかという不安さえも、抱かざるを得ない点があります。何となれば、特に官僚の統制、國家機関の強力なるある特定の力が放送の上に及んで、せつかくの放

送の自由性がそこなわれ、あるいは国民全部のための公共の福祉をはかるという、放送の公共性がそこなわれるおそれがあります。軍国時代に、NHKが軍部の意図のままに動いておつたよだれが、あります。この点が、これにからんがましまして私たちは、でき得べくんば日本の津々浦々に至るまで、いかに山間僻地、島といえども、実に憂慮にたえないのですから、これにからんがましまして私たちは、でき得べくんば日本が喜んで駆取せられて、国民文化の基準がうんと高まり、よつてもつて世界に堂々たる文化国家として誕生することを心より願願しながら、その輝やかしき門出にあたつて、放送法案のここの一辺に不安を持つことをまことに憂うるものであります。

なおこの放送法案が、修正部分を除く原案とともに通過した場合において、特に経営委員会なるものが誕生するのでありますするが、この委員会の委員の構成において、地域性並びに各職域等を代表する、真に公平な立場における人材が網羅されることを念願してやまないのでありますして、この点についても修正点において特に努力を試みたのでありますするが、これは運営の面においてその欠陥を補う以外に道がないと考えまして、経営委員会については、われわれは修正の点において協調を試みたのでありますした。しかしながらそのほかのわれくが同調し得るいろいろな條文の協調を試みたにかかわらず、最後の三點である以上申し上げました三十條並びに会計検査院の規定及び聽取料の法制化の問題について、遂に協調を

得るに至らず、ここにわが党はその主張するところと相いれないこの三點に関して、遺憾ながら修正案に対しても反対せざるを得なかつたのであります。それでも修正案には、聴取料の規定を三十二條より脱出せしめて、附則に暫定措置として月額三十五円という規定を最後に掲げたのであります。この三十五円というものが、よしんば附則に掲げられたにせよ、国会においてこれをきめるということは、現にわれく国会が非常に多数の仕事を担当しておりまして、聴取料に対して十分検討を加える余裕もなくて、国会の責任で決定するという点において、われく国會議員の権威をあるいは傷つけるおそがあるのではないかという不安さえ持つのであります。この点につきましてはこの際十分検討を加えて、聴取料その他においても、少くとも国会がこれにタッヂせざるようには措置すべきであります。この点につきましても、われくは今申し述べました各種の点について意見を申し述べまして、で

て改められることを願ひ、われくの意図が実現することを期待いたしました。

○社委員長 これにて討論は終局いたしました。

○社委員長 これより採決に入りますが、その前

に採決の順序について申し上げます。

○社委員長 まず電波法案、次に放送法案、最後に

電波監理委員会設置法案について採決を行います。

○社委員長 本修正案に賛成の諸君の起立を求めます。

○社委員長 本修正案に賛成の諸君の起立を求めます。

○社委員長 〔賛成者起立〕

○社委員長